

女性のトラフィッキングについて

1 トラフィッキングとは

「国際的な組織犯罪の防止に関する国際連合条約」(以下「国際組織犯罪条約」という。)の「人の密輸に関する議定書」(以下「人の密輸議定書」という。)において、「trafficking in persons」(人の密輸)とは、「搾取を目的として、暴行・脅迫その他の態様の威迫、略取、欺もう、権限または弱い地位の濫用、又は他人に支配力を有する者の同意を得るために支払い若しくは利益を提供し、若しくは、受領するという手段によって、人を募集、移送、蔵匿又は収受することをいう。搾取は、少なくとも、売春その他の性的搾取、強制労働、奴隷又はこれに類する行為、隷属又は臓器摘出を含む。」と定義されている。

2 女性のトラフィッキングの流れ

売渡し金額等については、説明のための便宜上の数字である。

送り出し国(タイ、フィリピン等)

勧誘者

メイドやウエイトレスなど、虚偽の仕事内容を説明し、言葉巧みに日本へ行く女性を集め、運び屋に1人約50万円で売り渡す。

運び屋

旅券(パスポート)や査証(ビザ)を用意(偽造、変造を含む。)し、女性を日本へ入国させ、日本の受入者に1人約150万円で売り渡す。

↓
日本

受入者(暴力団関係)

マンションの一室等の拠点に一旦女性を監禁し、様々な手段で脅しをかけた上、風俗店経営者等に約250万円で売り渡す。

風俗店経営者等

買取り代金に約100万円を上乗せし、女性に約350万円の借金を課し、その返済のため強制的に売春をさせる。一定期間後、女性を転売することもある。

3 被害実態

風俗営業店経営者やブローカー等を売春防止法違反、入管法違反(不法就労助長罪)職業安定法違反(有害業務の職業紹介)等で検挙した事例はあるものの、正確な被害実態は不明。

4 国際的な動向

2000年11月 国際組織犯罪条約及び人の密輸議定書が国連総会で採択される。

12月 日本が同条約に署名する。

女性のトラフィッキングに関する議論のポイント

trafficking in persons (人の密輸) の被害者は女性に限られないが、女性に対する暴力の観点から、女性のトラフィッキングに焦点を当てることとする。

【ポイント】

どの部分を女性に対する暴力ととらえるべきか。

～ 売春を強制されている点か、人身売買されている点か（人身売買は女性に限らない。）

国民のトラフィッキングに対する認識を高める必要があるのではないか。

～ 「トラフィッキング」という言葉やその実態が国民に浸透していないのではないか。

「トラフィッキング」を分かりやすい日本語で表記する必要があるのではないか。

国民の中には、一部の外国人が被害者であるとの認識があるのではないか。

各段階ごとにどのような対策が必要か。

送り出し国における対策

入国時の対策

受入者（暴力団等）への対策

風俗店経営者等への対策

被害外国人女性への対策

国際組織犯罪条約及び人の密輸議定書の批准早急に行うべきではないか。

女性のトラフィッキング関係条約規定

平成14年7月17日
内閣府男女共同参画局

目 次

人身売買及び他人の売春からの搾取 の禁止に関する条約 -----	1
国際組織犯罪条約人の密輸に関する議定書 -----	10

○人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約

(昭和三十三年七月三十日)
条約 第九号

人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約をここに公布する。

人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約

売春及びこれに伴う悪弊である売春を目的とする人身売買は、人としての尊厳及び価値に反するものであり、かつ、個人、家族及び社会の福祉をそこなうので、

婦人及び児童の売買の禁止に関し、次の国際文書、すなわち、

1 千九百四十八年十二月三日に国際連合総会で承認された議定書により改正された千九百四年五月十八日の「醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買取締ニ関スル国際協定」

2 前記の議定書により改正された千九百十年五月四日の「醜業ヲ行ハシムル為ノ婦女売買禁止ニ関スル国際條約」

3 千九百四十七年十月二十日に国際連合総会で承認された議定書

第五十編 条約

(人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約)

により改正された千九百二十一年九月三十日の「婦人及児童ノ売買禁止ニ関スル国際條約」

4 3に掲げる議定書により改正された千九百三十三年十月十一日の成年婦女子の売買の禁止に関する国際條約が有効であるので、

千九百三十七年に、国際連盟は、前記の文書の適用範囲を拡大する条約案を作成したので、また、

前記の文書を統一し、かつ、千九百三十七年の条約案の内容に望ましい変更を加えたものを具体化する条約を締結することが、千九百三十七年以來の諸事情によつて可能となつていたので、よつて、締約国は、ここに、次のとおり協定する。

第一条

この条約の締約国は、他人の情欲を満足させるために次のことを行ふいかなる者をも処罰することに同意する。

1 売春を目的として他の者を、その者の同意があつた場合においても、勧誘し、誘引し、又は拐去すること。

2 本人の同意があつた場合においても、その者の売春から搾取すること。

第二条

この条約の締約国は、さらに、次のことを行ふいかなる者をも処罰することに同意する。

1 売春宿を経営し、若しくは管理し、又は情を知つて、これに融資し、若しくはその融資に関与すること。

2 他者の売春のために、情を知つて、建物その他の場所又はその一部を貸与し、又は賃貸すること。

第三条

第一条及び第二条に掲げるいずれかの違反行為の未遂及び予備も、また、国内法が認める範囲内で処罰されるものとする。

第四条

第一条及び第二条に掲げる行為に対する加担行為も、また、国内法が認める範囲内で処罰されるものとする。

加担行為は、処罰を免れることを防止するために必要であるときはいつでも、国内法が認める範囲内で、独立の違反行為として取り扱われるものとする。

第五条

被害者が、国内法に基づきこの条約に掲げるいずれかの違反行為に関する訴訟の当事者となる権利を有する場合には、外国人は、内国人と同一の条件でその権利を有するものとする。

第六条

この条約の各締約国は、売春を行う者又は売春を行う疑のある者が特別の登録を行い、特別の書類を所持し、又は取締若しくは通告に関する特別の要件に服する旨を規定しているいかなる現行の法令又は行政規定をも無効にし、又は廃止するため必要なすべての措置を執ることに同意する。

第七条

この条約に掲げる違反行為のために外国で受けた過去の有罪判決

は、国内法が認める範囲内で、次の目的のために考慮に入れられるものとする。

- 1 常習性を証明するため。
- 2 犯罪者の公権を行使する資格を喪失させるため。

第八条

第一条及び第二条に掲げる違反行為は、この条約のいずれかの締約国間で締結されているか、又は将来締結される犯罪人引渡条約における引渡犯罪とみなされるものとする。

この条約の締約国で、犯罪人引渡について条約の存在を条件としないものは、今後、第一条及び第二条に掲げる違反行為を、これらの国の間において、引渡に係る事件と認めるものとする。

犯罪人引渡は、その請求を受けた国の法令に従つて行われるものとする。

第九条

自国民の犯罪人引渡が法令で認められていない国においては、その国の国民で第一条及び第二条に掲げる違反行為のいずれかを国外で犯した後、自国に帰国したものは、自国の裁判所で訴追され、かつ、処罰されるものとする。

前項の規定は、この条約の締約国間における外国人に係る同様の場合について、外国人の犯罪人引渡を認めることができなるときは、適用がないものとする。

第十条

前条の規定は、犯罪により訴追を受けた者ですでに外国で裁判を

〔日法二五九四〕

〔日法二五九四〕

受けたものには、適用しないものとする。ただし、有罪の場合には、服役を完了し、又は当該外国の法令に従つて刑を免除され、若しくは減刑されたものに限る。

第十一条

この条約のいかなる規定も、刑事裁判管轄権の範囲に関する国際法上の一般的問題に対する締約国の態度を決定するものと解してはならない。

第十二条

この条約は、この条約に掲げる違反行為が各国においてその国内法に従つて定義され、訴追され、及び処罰されるべきであるという原則に影響を与えるものではない。

第十三条

この条約の締約国は、自国の国内法及び慣行に従つて、この条約に掲げる違反行為に関する司法共助の嘱託書を実施する義務を負うものとする。

司法共助の嘱託書の送付は、次の方法のいずれかにより行う。

1 司法当局間の直接の通信

2 両国の法務大臣の間の直接の通信又は嘱託国の権限のある他の当局から受託国の法務大臣への直接の通信

3 受託国に駐在する嘱託国の外交使節又は領事官經由。その外交使節又は領事官は、司法共助の嘱託書を直接に受託国の権限のある司法当局又は同国政府の指定する当局に送付するものとし、かつ、司法共助の嘱託書の実施に関する書類は、前記の送付先当局

第五十編 条約 (人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約)

2

この条約の各締約国は、この条約に掲げる違反行為を調査した結果を整理し、かつ、まとめることを任務とする機関を設置し、又は維持するものとする。

第十四条

この条約のいかなる規定も、この条約の締約国が刑事事件について、その国内法に反する立証形式又は立証方法を採用することを約束するものと解してはならない。

この条約の各締約国は、他の各締約国に対し、前記の送付方法のうち、自国がそれらの国の司法共助の嘱託書のために承認する一又は二以上の方法を通知するものとする。

締約国が前記の通知を行うまでの間、司法共助の嘱託書に関してはその国の現行の手續によるものとする。

司法共助の嘱託書の実施により、鑑定人の費用以外のいかなる性質の料金又は費用の支払請求権も生ずることはないものとする。

から直接に受領するものとする。

1及び3の場合においては、司法共助の嘱託書の写一通を受託国の上級当局に必ず送付するものとする。

別段の合意がない限り、司法共助の嘱託書は、嘱託当局の国語で作成しなければならぬ。ただし、受託国は、嘱託当局が正確であることを証明した受託国の国語による翻訳文を要求することができる。

この条約の各締約国は、他の各締約国に対し、前記の送付方法のうち、自国がそれらの国の司法共助の嘱託書のために承認する一又は二以上の方法を通知するものとする。

締約国が前記の通知を行うまでの間、司法共助の嘱託書に関してはその国の現行の手續によるものとする。

司法共助の嘱託書の実施により、鑑定人の費用以外のいかなる性質の料金又は費用の支払請求権も生ずることはないものとする。

この条約のいかなる規定も、この条約の締約国が刑事事件について、その国内法に反する立証形式又は立証方法を採用することを約束するものと解してはならない。

この条約の各締約国は、この条約に掲げる違反行為を調査した結果を整理し、かつ、まとめることを任務とする機関を設置し、又は維持するものとする。

前記の機関は、この条約に掲げる違反行為の防止及び処罰に役立たつと考えられるすべての情報を収集し、かつ、他の国の対応する機

関と密接な連絡を保つものとする。

第十五条

前条の機関について責任を負う当局は、国内法が認める範囲内で、かつ、その当局が望ましいと認める程度において、他の国の対応する機関について責任を負う当局に次の情報を提供するものとする。

- 1 この条約に掲げる違反行為又はその未遂に関する詳細
 - 2 この条約に掲げる違反行為のいずれかを犯した者の捜査、訴追、逮捕、有罪判決、自認の拒否及び送還に関する詳細、その者の動静並びにその者についての他の有益な情報
- 前記の情報は、犯罪者の人相書、指紋、写真、手口、警察の記録及び有罪判決の記録を含むものとする。

第十六条

この条約の締約国は、その公私の教育、保健、社会、経済その他の関係機関を通じて、売春の防止並びに売春及びこの条約に掲げる違反行為の被害者の更生及び社会的補導のための措置を執り、又はこれを奨励することに同意する。

第十七条

この条約の締約国は、売春を目的とする男女の人身売買を防止するため、出入国に関連して、この条約に基きその義務として要求されている措置を執り、又は維持することを約束する。

締約国は、特に、次のことを約束する。

- 1 出入国者、特に婦人及び児童を到着地及び出発地において並び

にその旅行中において保護するため必要な規則を設けること。

- 2 前記の人身売買の危険を公衆に警告する適当な周知方法を講ずること。
- 3 売春を目的とする国際的人身売買を防止するため、鉄道停車場、空港、海港、旅行中及び他の公開の場所の取締を確保するための適当な措置を執ること。
- 4 前記の人身売買の主犯及び共犯又はその被害者であると疑うに足りる者の到着を当局が知ることができるよう適当な措置を執ること。

第十八条

この条約の締約国は、国内法が定める条件に従い、売春者である外国人から、その身元及び身分関係を確かめるため、並びにだれが本国を去らせるに至つたかを知るために供述を取することを約束する。入手した情報は、それらの者が将来本国に帰国すべきことを考慮し、その本国の当局に通知するものとする。

第十九条

この条約の締約国は、国内法が定める条件に従い、できる限り次のことを行うことを約束する。ただし、国内法に対する違反を訴追し又はこれに対しその他の措置を執ることを妨げない。

- 1 売春を目的とする国際的人身売買の被害者が、その本国への送還に関する措置を完了するまでの間、生活に困窮するときは、それらの者の一時的保護及び扶養のための適当な措置を講ずること。

〔日法二五九四〕

〔日法二五九四〕

- 2 第十八条に掲げる者であつて、本国への帰国を希望するもの、

その者に対して権限を行使する者から送還を要求されているもの又は法令に従つて強制退去を命ぜられたものを本国に送還すること。本国への送還は、身元及び国籍について、並びに国境における到着の場所及び日時について送還先国と合意が成立した後に行なわれなければならないとする。この条約の各締約国は、その領域のこれらの者による通過を容易にするものとする。

前項に掲げる者が、本国への送還の費用を返済することができず、かつ、本人に代つてその費用の支払を行う配偶者、親族又は保護者を有しないときは、その本国に向つて最も近い国境、乗船港又は空港までの送還費用は、その者が居住している国の負担とし、残余の旅行の費用は、その本国の負担とする。

第二十条

この条約の締約国は、当該措置をまだ執つていないときは、求職者、特に婦人及び児童を売春の危険にさらさないため、職業紹介事業の監督について必要な措置を執るものとする。

第二十一条

この条約の締約国は、この条約の事項に関してすでにその国で公布されている法令並びに今後、毎年、この条約の事項に関して公布される法令及びこの条約の適用に関して締約国が執るすべての措置を国際連合事務総長に通知するものとする。事務総長は、受領した情報を定期的に刊行し、かつ、すべての国際連合加盟国及び第二十三条の規定に従いこの条約を正式に通報してある非加盟国に送付す

第二十二條

この条約の締約国の間にこの条約の解釈又は適用に関して紛争が生じ、かつ、その紛争を他の方法で解決することができないときは、その紛争は、いずれかの紛争当事国の請求により、国際司法裁判所に付託するものとする。

第二十三條

この条約は、すべての国際連合加盟国及び経済社会理事會が招請状を發したすべての他の国の署名のために開放しておく。

この条約は、批准されなければならず、批准書は、國際連合事務總長に寄託するものとする。

第一項に規定する國でこの條約に署名してないものは、この條約に加入することができる。

加入は、加入書を國際連合事務總長に寄託することにより行うものとする。

この條約において「國」とは、この條約に署名しかつこれを批准し、又はこれに加入する國のすべての殖民地、信託統治地域及びそれらの國が國際的に責任を有するすべての地域を含むものとする。

第二十四條

この條約は、二番目の批准書又は加入書の寄託の日の後九十日目に効力を生ずる。

二番目の批准書又は加入書の寄託の後にこの條約を批准し、又はこれに加入する各國については、この條約は、その國が批准書又は

3

第五十編 条約（人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約）

二二一六

加入書を寄託した後九十日目に効力を生ずる。

第二十五条

この条約の効力発生の後五年が経過した後は、この条約のいずれの締約国も、国際連合事務総長に於てた畫面の通告により、この条約を廃棄することができる。

廃棄は、廃棄通告を行った国について、その通告を国際連合事務総長が受領した日から一年で効力を生ずる。

第二十六条

国際連合事務総長は、すべての国際連合加盟国及び第二十三条に規定する非加盟国に次の事項を通報しなければならない。

(a) 第二十三条の規定に従つて行われた署名並びに受領した批准書及び加入書

(b) この条約が第二十四条の規定に従つて効力を生ずる日

(c) 第二十五条の規定に従つて行われた廃棄通告

第二十七条

この条約の各締約国は、その憲法の規定に従い、この条約の適用を確保するため必要な立法上その他の措置を執ることを約束する。

第二十八条

この条約の規定は、その締約国の間の関係においては、前文の第二項の1、2、3及び4に掲げる国際文書の規定にとつて代るものとし、それらの文書は、それぞれ、そのすべての締約国がこの条約の締約国となつた時に終了したものとみなされる。

以上の証拠として、下名は、各自の政府から正當に委任を受け、千九百五十年三月二十一日にニュー・ヨーク州レーク・サクセスで署名のために開放されたこの条約に署名した。認証謄本は、事務総長がすべての国際連合加盟国及び第二十三条に規定する非加盟国に送付する。

アフガニスタンのために

アルゼンティンのために

オーストラリアのために

ベルギー王国のために

ボリヴィアのために

ブラジルのために

ビルマ連邦のために

白ロシア・ソヴィエト社会主義共和国のために

カナダのために

チリのために

〔日法二五九四〕

中国のために

コロンビアのために

コスタ・リカのために

キューバのために

チェコスロヴァキアのために

デンマークのために

ドミニカ共和国のために

エクアドルのために

オメロ・ヴィテリ・L

千九百五十年三月二十四日

エジプトのために

エル・サルヴァドルのために

エチオピアのために

第五十編 条約（人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約）

二二一七

フランスのために

ギリシャのために

グアテマラのために

ハイチのために

ホンデュラスのために

アイスランドのために

インドのために

M・ゴバラ・メノン

千九百五十年五月九日

イランのために

イラクのために

イスラエルのために

レバノンのために

〔日法二五九四〕

リベリアのために

R・ブライト

千九百五十年三月二十一日

ルクセンブルグ大公国のために

政府の承認を条件として

ジョゼフ・ベッシー

千九百五十年十月九日

メキシコのために

オランダ王国のために

ニュー・ジブランドのために

ニカラグアのために

ノールウェー王国のために

パキスタンのために

ザフルラ・カーン

千九百五十年三月二十一日

パナマのために

パラグアイのために

ペルーのために

フィリピン共和国のために

ポーランドのために

サウディ・アラビアのために

スウェーデンのために

シリアのために

タイのために

トルコのために

ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国のために

南アフリカ連邦のために

G・P・ジェースト

千九百五十年十月十六日

*〔日法二五九四〕

⑤

〔日法三二二二〕

⑥

ソヴィエト社会主義共和国連邦のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のために

アメリカ合衆国のために

ウルグアイのために

ヴェネズエラのために

イエメンのために

ニューギニアラヴィアのために

最終議定書

この条約のいかなる規定も、売春を目的とする人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止を保障する規定を実施するため、この条約で定める条件より一層厳重な条件を確保する法令を制定することを妨げるものと解してはならない。

この条約の第二十三条から第二十六条までの規定は、この議定書に準用するものとする。

アフガニスタンのために

アルゼンティンのために

チェッコスロヴァキアのために

デンマークのために

ドミニカ共和国のために

エクアドルのために

オメロ・ヴィテリ・L

千九百五十年三月二十四日

エジプトのために

エル・サルヴァドルのために

エチオピアのために

フランスのために

ギリシャのために

グアテマラのために

ハイティのために

ホンデュラスのために

アイスランドのために

インドのために

M・ゴバラ・メノン

千九百五十年五月九日

イランのために

イラクのために

イスラエルのために

レバノンのために

リベリアのために

R・ブライト

千九百五十年三月二十一日

ルクセンブルグ大公国のために

政府の承認を条件として

ジョゼフ・ベッシー

千九百五十年十月九日

メキシコのために

〔日法三二二二〕^②

オランダ王国のために

ニュー・ジールランドのために

ニカラグアのために

ノールウェー王国のために

パキスタンのために

ザフルラ・カーン

千九百五十年三月二十一日

パナマのために

パラグアイのために

ペルーのために

フィリピン共和国のために

ポーランドのために

サウディ・アラビアのために

スウェーデンのために

〔日法四一四〇〕^②

シリアのために

タイのために

トルコのために

ウクライナ・ソヴィエト社会主義共和国のために

南アフリカ連邦のために

G・P・ジュースト

千九百五十年十月十六日

ソヴィエト社会主義共和国連邦のために

グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国のために

アメリカ合衆国のために

ウルグアイのために

ヴェネズエラのために

イエメンのために

ユーゴスラヴィアのために

(抄)
 (昭和三十三年七月三十日)
 外務省告示第八十六号

日本国政府は、昭和二十五年三月二十一日にニュー・ヨーク州レ
 イク・サクセスで署名のために開放された人身売買及び他人の売春
 からの搾取の禁止に関する条約に対する加入書を昭和三十三年五月
 一日に国際連合事務総長に寄託したので、同条約は、その第二十四
 条の規定に基づき、昭和三十三年七月三十日にわが国について効力を
 生じた。

〔日法四一四〇〕^④

D〔日法六四六八〕^④

○人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約の当事国

※は、日本国の加入時における当事国

国名	外務省告示		同意表明の日	効力発生の日	備考
	年月日	番号			
〔アジア〕					
※インド	昭三三・七・三〇	八六			
シンガポール共和国	昭四二・一・一〇	四	昭四一・一〇・二六	昭四二・一・二四	
※スリ・ランカ民主社会主義共和国	昭三三・七・三〇	八六			
大韓民国	昭三七・四・一六	七四	昭三七・二・二三	昭三七・五・一四	
※パキスタン・イスラム共和国	昭三三・七・三〇	八六			
Bangladesh 人民共和国	昭六〇・六・六	一六七	昭六〇・一・一一	昭六〇・四・一一	
※フィリピン共和国	昭三三・七・三〇	八六			
ラオス人民民主共和国	昭五三・六・六	一七三	昭五三・四・一四	昭五三・七・一三	
〔中南米〕					
※アルゼンティン共和国	昭三三・七・三〇	八六			
グエネズエラ共和国	昭四四・三・一九	五一	昭三三・二・二一	昭三六・三・一	最終議定書に加入
エクアドル共和国	昭五四・六・二	一四八	昭四三・二・一八	昭四四・三・一八	
※キューバ共和国	昭三三・七・三〇	八六	昭五四・四・三	昭五四・七・二	

第五十編 条約 (人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約)

二二三四

※ハイティ共和国	昭三三・七・三〇	八六	昭三三・九・一二	昭三三・一二・一一
ブラジル連邦共和国	昭三三・一〇・二三	一二七	昭三三・九・一二	昭三三・一二・一一
ポリヴィア共和国	昭五九・四・三	一七五	昭五八・一〇・六	昭五九・一・四
ホンデユラス共和国	平六・一・二五	三九	平五・六・二五	平五・九・一三
※メキシコ合衆国	昭三三・七・三〇	八六		
〔歐洲〕				
アゼルバイジャン共和国	平九・四・一一	一二九	平八・八・二六	平八・一一・一四
アルバニア共和国	昭三三・一二・二六	一五九	昭三三・一一・六	
イタリア共和国	昭五五・三・四	八二	昭五五・一・一八	昭五五・四・一七
※ウクライナ・ソヴェエト 社会主義共和国	昭三三・七・三〇	八六		
キルギス共和国	平一〇・三・二〇	七四	平九・九・五	平九・一二・四
クロアチア共和国	平四・四・三〇	一七九	平四・一〇・一二	
サイプラス共和国	昭五九・四・三	一七五	昭五八・一〇・五	昭五九・一・三
スペイン	昭三七・九・一九	一七七	昭三七・六・一八	昭三七・九・一六
スロヴァキア共和国	平八・一〇・一八	五二	平五・五・二八	平五・一・一
※ソヴェエト社会主義共和 国連邦	昭三三・七・三〇	八六		
※チェッコ・スロヴァキア 連邦共和国	昭三三・七・三〇	八六		
ドイツ民主共和国	昭四九・一〇・一七	一九五	昭四九・七・一六	

D〔日法六四六八〕
承継通告

※ノールウェー王国	昭三三・七・三〇	八六		
※白ロシア・ソヴェエト社 会主義共和国	昭三三・七・三〇	八六		
※ハンガリー共和国	昭三三・七・三〇	八六		
フィンランド共和国	昭四七・九・一一	一八九	昭四七・六・八	
フランス共和国	昭三六・三・一七	四三	昭三五・一一・一九	
※ブルガリア共和国	昭三三・七・三〇	八六		
ベルギー王国	昭四〇・八・二六	一七七	昭四〇・六・二二	昭四〇・九・二〇
※ポーランド共和国	昭三三・七・三〇	八六		
ポルトガル共和国	平五・三・四	一〇八	平四・九・三〇	平四・一二・二九
マケドニア旧ユーゴス ラヴィア共和国	平八・五・二	一八一	平六・一・一八	平三・九・一七
※ユーゴスラヴィア社会 主義連邦共和国	昭三三・七・三〇	八六		
ラトヴィア共和国	平四・七・二二	三二七	平四・四・一四	平四・七・一三
※ルーマニア	昭三三・七・三〇	八六		
ルクセンブルク大公国	昭五九・四・三	一七五	昭五八・一〇・五	昭五九・一・三
〔中近東〕				
アフガニスタン民主共和 国	昭六〇・一二・二五	四三一	昭六〇・五・二一	昭六〇・八・一九
イエメン・アラブ共和国	平元・一二・一五	六二九	平元・四・六	平元・七・五

D〔日法六二〇七〕
承継通告

承継通告

第五十編 条約 (人身売買及び他人の売春からの搾取の禁止に関する条約)

二二三五

※イスラエル国	昭三三・七・三〇	八六			
※イラク共和国	昭三三・七・三〇	八六			
クウェイト国	昭四四・一・三〇	一二	昭四三・一一・二〇	昭四四・二・一八	
ジョルダン・ハシュミット王国	昭五一・五・一九	九五	昭五一・四・二三	昭五一・七・一二	
シリア・アラブ共和国			昭三四・六・二二		
〔アフリカ〕					
アルジェリア民主人民共和国	昭三九・一・一六	四	昭三八・一〇・三一		
エジプト・アラブ共和国	昭三四・七・二四	八二	昭三四・六・二二	昭三四・九・一〇	
エチオピア	昭五七・一・九	八	昭五六・九・一〇	昭五六・一二・九	
カメルーン共和国	昭五七・四・二〇	一四六	昭五七・二・一九	昭五七・五・二〇	
ギニア共和国	昭三七・七・二四	一三五	昭三七・四・二六	昭三七・七・二五	
コンゴ人民共和国	昭五二・二・二七	三一	昭五二・八・二五	昭五二・一一・二三	
ジブティ共和国	昭五四・五・二八	一四〇	昭五四・三・二一	昭五四・六・一九	
※社会主義人民リビア・アラブ国	昭三三・七・三〇	八六			
ジンバブエ共和国	平八・五・二七	二三〇	平七・一一・一五	平八・二・二三	
セイシエル共和国	平四・九・一〇	四〇九	平四・五・五	平四・八・三	
セネガル共和国	昭五四・一〇・三	二三八	昭五四・七・一九	昭五四・一〇・一七	

D〔日法六二〇七〕⁹¹

象牙海岸共和国	平一二・四・二一	一九六	平一一・一一・二	平一二・一・三一	
中央アフリカ共和国	昭五七・一・九	八	昭五六・九・二九	昭五六・一二・二八	
トーゴ共和国	平三・一二・一八	六三六	平二・三・一四	平二・六・一二	
ニジェール共和国	昭五二・八・九	一九三	昭五二・六・一〇	昭五二・九・八	
ブルキナ・ファソ	昭三七・一一・二二	二一九	昭三七・八・二七	昭三七・一一・二五	
マラウイ共和国	昭四〇・一二・六	二四二	昭四〇・一〇・二三		
マリ共和国	昭四〇・三・二〇	五八	昭三九・一二・二三	昭四〇・三・二三	
※南アフリカ共和国	昭三三・七・三〇	八六			
モリタニア・イスラム共和国	昭六二・一・一一	四	昭六一・六・六	昭六一・九・四	
モロッコ王国	昭四八・一〇・三〇	二五二	昭四八・八・一七		

D〔日法六八四六〕⁹²

国際組織犯罪条約 人の密輸に関する議定書

Annex II

Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons, Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime

Preamble

The States Parties to this Protocol,

Declaring that effective action to prevent and combat trafficking in persons, especially women and children, requires a comprehensive international approach in the countries of origin, transit and destination that includes measures to prevent such trafficking, to punish the traffickers and to protect the victims of such trafficking, including by protecting their internationally recognized human rights,

Taking into account the fact that, despite the existence of a variety of international instruments containing rules and practical measures to combat the exploitation of persons, especially women and children, there is no universal instrument that addresses all aspects of trafficking in persons,

Concerned that, in the absence of such an instrument, persons who are vulnerable to trafficking will not be sufficiently protected,

Recalling General Assembly resolution 53/111 of 9 December 1998, in which the Assembly decided to establish an open-ended intergovernmental ad hoc committee for the purpose of elaborating a comprehensive international convention against transnational organized crime and of discussing the elaboration of, inter alia, an international instrument addressing trafficking in women and children,

Convinced that supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime with an international instrument for the prevention, suppression and punishment of trafficking in persons, especially women and children, will be useful in preventing and combating that crime,

Have agreed as follows:

I. General provisions

Article 1

Relation with the United Nations Convention against Transnational Organized Crime

1. This Protocol supplements the United Nations Convention against Transnational Organized Crime. It shall be interpreted together with the Convention.
2. The provisions of the Convention shall apply, *mutatis mutandis*, to this Protocol unless otherwise provided herein.
3. The offences established in accordance with article 5 of this Protocol shall be regarded as offences established in accordance with the Convention.

Article 2

Statement of purpose

The purposes of this Protocol are:

- (a) To prevent and combat trafficking in persons, paying particular attention to women and children;
- (b) To protect and assist the victims of such trafficking, with full respect for their human rights; and
- (c) To promote cooperation among States Parties in order to meet those objectives.

Article 3

Use of terms

For the purposes of this Protocol:

- (a) "Trafficking in persons" shall mean the recruitment, transportation, transfer, harbouring or receipt of persons, by means of the threat or use of force or other forms of coercion, of abduction, of fraud, of deception, of the abuse of power or of a position of vulnerability or of the giving or receiving of payments or benefits to achieve the consent of a person having control over another person, for the purpose of exploitation. Exploitation shall include, at a minimum, the exploitation of the prostitution of others or other forms of sexual exploitation, forced labour or services, slavery or practices similar to slavery, servitude or the removal of organs;
- (b) The consent of a victim of trafficking in persons to the intended exploitation set forth in subparagraph (a) of this article shall be irrelevant where any of the means set forth in subparagraph (a) have been used;
- (c) The recruitment, transportation, transfer, harbouring or receipt of a child for the purpose of exploitation shall be considered "trafficking in persons" even if this does not involve any of the means set forth in subparagraph (a) of this article;

- (d) "Child" shall mean any person under eighteen years of age.

Article 4

Scope of application

This Protocol shall apply, except as otherwise stated herein, to the prevention, investigation and prosecution of the offences established in accordance with article 5 of this Protocol, where those offences are transnational in nature and involve an organized criminal group, as well as to the protection of victims of such offences.

Article 5

Criminalization

1. Each State Party shall adopt such legislative and other measures as may be necessary to establish as criminal offences the conduct set forth in article 3 of this Protocol, when committed intentionally.

2. Each State Party shall also adopt such legislative and other measures as may be necessary to establish as criminal offences:

(a) Subject to the basic concepts of its legal system, attempting to commit an offence established in accordance with paragraph 1 of this article;

(b) Participating as an accomplice in an offence established in accordance with paragraph 1 of this article; and

(c) Organizing or directing other persons to commit an offence established in accordance with paragraph 1 of this article.

II. Protection of victims of trafficking in persons

Article 6

Assistance to and protection of victims of trafficking in persons

1. In appropriate cases and to the extent possible under its domestic law, each State Party shall protect the privacy and identity of victims of trafficking in persons, including, inter alia, by making legal proceedings relating to such trafficking confidential.

2. Each State Party shall ensure that its domestic legal or administrative system contains measures that provide to victims of trafficking in persons, in appropriate cases:

(a) Information on relevant court and administrative proceedings;

(b) Assistance to enable their views and concerns to be presented and considered at appropriate stages of criminal proceedings against offenders, in a manner not prejudicial to the rights of the defence.

3. Each State Party shall consider implementing measures to provide for the physical, psychological and social recovery of victims of trafficking in persons, including, in appropriate cases, in cooperation with non-governmental organizations, other relevant organizations and other elements of civil society, and, in particular, the provision of:

- (a) Appropriate housing;
- (b) Counselling and information, in particular as regards their legal rights, in a language that the victims of trafficking in persons can understand;
- (c) Medical, psychological and material assistance; and
- (d) Employment, educational and training opportunities.

4. Each State Party shall take into account, in applying the provisions of this article, the age, gender and special needs of victims of trafficking in persons, in particular the special needs of children, including appropriate housing, education and care.

5. Each State Party shall endeavour to provide for the physical safety of victims of trafficking in persons while they are within its territory.

6. Each State Party shall ensure that its domestic legal system contains measures that offer victims of trafficking in persons the possibility of obtaining compensation for damage suffered.

Article 7

Status of victims of trafficking in persons in receiving States

1. In addition to taking measures pursuant to article 6 of this Protocol, each State Party shall consider adopting legislative or other appropriate measures that permit victims of trafficking in persons to remain in its territory, temporarily or permanently, in appropriate cases.

2. In implementing the provision contained in paragraph 1 of this article, each State Party shall give appropriate consideration to humanitarian and compassionate factors.

Article 8

Repatriation of victims of trafficking in persons

1. The State Party of which a victim of trafficking in persons is a national or in which the person had the right of permanent residence at the time of entry into the territory of the receiving State Party shall facilitate and accept, with due regard for the safety of that person, the return of that person without undue or unreasonable delay.

2. When a State Party returns a victim of trafficking in persons to a State Party of which that person is a national or in which he or she had, at the time of entry into the territory of the receiving State Party, the right of permanent residence, such return shall be with due regard for the safety of that person and for the status of any legal proceedings related to the fact that the person is a victim of trafficking and shall preferably be voluntary.

3. At the request of a receiving State Party, a requested State Party shall, without undue or unreasonable delay, verify whether a person who is a victim of trafficking in persons is its national or had the right of permanent residence in its territory at the time of entry into the territory of the receiving State Party.

4. In order to facilitate the return of a victim of trafficking in persons who is without proper documentation, the State Party of which that person is a national or in which he or she had the right of permanent residence at the time of entry into the

territory of the receiving State Party shall agree to issue, at the request of the receiving State Party, such travel documents or other authorization as may be necessary to enable the person to travel to and re-enter its territory.

5. This article shall be without prejudice to any right afforded to victims of trafficking in persons by any domestic law of the receiving State Party.

6. This article shall be without prejudice to any applicable bilateral or multilateral agreement or arrangement that governs, in whole or in part, the return of victims of trafficking in persons.

III. Prevention, cooperation and other measures

Article 9

Prevention of trafficking in persons

1. States Parties shall establish comprehensive policies, programmes and other measures:

(a) To prevent and combat trafficking in persons; and

(b) To protect victims of trafficking in persons, especially women and children, from revictimization.

2. States Parties shall endeavour to undertake measures such as research, information and mass media campaigns and social and economic initiatives to prevent and combat trafficking in persons.

3. Policies, programmes and other measures established in accordance with this article shall, as appropriate, include cooperation with non-governmental organizations, other relevant organizations and other elements of civil society.

4. States Parties shall take or strengthen measures, including through bilateral or multilateral cooperation, to alleviate the factors that make persons, especially women and children, vulnerable to trafficking, such as poverty, underdevelopment and lack of equal opportunity.

5. States Parties shall adopt or strengthen legislative or other measures, such as educational, social or cultural measures, including through bilateral and multilateral cooperation, to discourage the demand that fosters all forms of exploitation of persons, especially women and children, that leads to trafficking.

Article 10

Information exchange and training

1. Law enforcement, immigration or other relevant authorities of States Parties shall, as appropriate, cooperate with one another by exchanging information, in accordance with their domestic law, to enable them to determine:

(a) Whether individuals crossing or attempting to cross an international border with travel documents belonging to other persons or without travel documents are perpetrators or victims of trafficking in persons;

(b) The types of travel document that individuals have used or attempted to use to cross an international border for the purpose of trafficking in persons; and

(c) The means and methods used by organized criminal groups for the purpose of trafficking in persons, including the recruitment and transportation of victims, routes and links between and among individuals and groups engaged in such trafficking, and possible measures for detecting them.

2. States Parties shall provide or strengthen training for law enforcement, immigration and other relevant officials in the prevention of trafficking in persons. The training should focus on methods used in preventing such trafficking, prosecuting the traffickers and protecting the rights of the victims, including protecting the victims from the traffickers. The training should also take into account the need to consider human rights and child- and gender-sensitive issues and it should encourage cooperation with non-governmental organizations, other relevant organizations and other elements of civil society.

3. A State Party that receives information shall comply with any request by the State Party that transmitted the information that places restrictions on its use.

Article 11

Border measures

1. Without prejudice to international commitments in relation to the free movement of people, States Parties shall strengthen, to the extent possible, such border controls as may be necessary to prevent and detect trafficking in persons.

2. Each State Party shall adopt legislative or other appropriate measures to prevent, to the extent possible, means of transport operated by commercial carriers from being used in the commission of offences established in accordance with article 5 of this Protocol.

3. Where appropriate, and without prejudice to applicable international conventions, such measures shall include establishing the obligation of commercial carriers, including any transportation company or the owner or operator of any means of transport, to ascertain that all passengers are in possession of the travel documents required for entry into the receiving State.

4. Each State Party shall take the necessary measures, in accordance with its domestic law, to provide for sanctions in cases of violation of the obligation set forth in paragraph 3 of this article.

5. Each State Party shall consider taking measures that permit, in accordance with its domestic law, the denial of entry or revocation of visas of persons implicated in the commission of offences established in accordance with this Protocol.

6. Without prejudice to article 27 of the Convention, States Parties shall consider strengthening cooperation among border control agencies by, inter alia, establishing and maintaining direct channels of communication.

Article 12

Security and control of documents

Each State Party shall take such measures as may be necessary, within available means:

(a) To ensure that travel or identity documents issued by it are of such quality that they cannot easily be misused and cannot readily be falsified or unlawfully altered, replicated or issued; and

(b) To ensure the integrity and security of travel or identity documents issued by or on behalf of the State Party and to prevent their unlawful creation, issuance and use.

Article 13

Legitimacy and validity of documents

At the request of another State Party, a State Party shall, in accordance with its domestic law, verify within a reasonable time the legitimacy and validity of travel or identity documents issued or purported to have been issued in its name and suspected of being used for trafficking in persons.

IV. Final provisions

Article 14

Saving clause

1. Nothing in this Protocol shall affect the rights, obligations and responsibilities of States and individuals under international law, including international humanitarian law and international human rights law and, in particular, where applicable, the 1951 Convention³ and the 1967 Protocol⁴ relating to the Status of Refugees and the principle of non-refoulement as contained therein.

2. The measures set forth in this Protocol shall be interpreted and applied in a way that is not discriminatory to persons on the ground that they are victims of trafficking in persons. The interpretation and application of those measures shall be consistent with internationally recognized principles of non-discrimination.

Article 15

Settlement of disputes

1. States Parties shall endeavour to settle disputes concerning the interpretation or application of this Protocol through negotiation.

2. Any dispute between two or more States Parties concerning the interpretation or application of this Protocol that cannot be settled through negotiation within a reasonable time shall, at the request of one of those States Parties, be submitted to arbitration. If, six months after the date of the request for arbitration, those States Parties are unable to agree on the organization of the arbitration, any one of those States Parties may refer the dispute to the International Court of Justice by request in accordance with the Statute of the Court.

3. Each State Party may, at the time of signature, ratification, acceptance or approval of or accession to this Protocol, declare that it does not consider itself bound by paragraph 2 of this article. The other States Parties shall not be bound by paragraph 2 of this article with respect to any State Party that has made such a reservation.

³ United Nations, *Treaty Series*, vol. 189, No. 2545.

⁴ *Ibid.*, vol. 606, No. 8791.

4. Any State Party that has made a reservation in accordance with paragraph 3 of this article may at any time withdraw that reservation by notification to the Secretary-General of the United Nations.

Article 16

Signature, ratification, acceptance, approval and accession

1. This Protocol shall be open to all States for signature from 12 to 15 December 2000 in Palermo, Italy, and thereafter at United Nations Headquarters in New York until 12 December 2002.

2. This Protocol shall also be open for signature by regional economic integration organizations provided that at least one member State of such organization has signed this Protocol in accordance with paragraph 1 of this article.

3. This Protocol is subject to ratification, acceptance or approval. Instruments of ratification, acceptance or approval shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations. A regional economic integration organization may deposit its instrument of ratification, acceptance or approval if at least one of its member States has done likewise. In that instrument of ratification, acceptance or approval, such organization shall declare the extent of its competence with respect to the matters governed by this Protocol. Such organization shall also inform the depositary of any relevant modification in the extent of its competence.

4. This Protocol is open for accession by any State or any regional economic integration organization of which at least one member State is a Party to this Protocol. Instruments of accession shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations. At the time of its accession, a regional economic integration organization shall declare the extent of its competence with respect to matters governed by this Protocol. Such organization shall also inform the depositary of any relevant modification in the extent of its competence.

Article 17

Entry into force

1. This Protocol shall enter into force on the ninetieth day after the date of deposit of the fortieth instrument of ratification, acceptance, approval or accession, except that it shall not enter into force before the entry into force of the Convention. For the purpose of this paragraph, any instrument deposited by a regional economic integration organization shall not be counted as additional to those deposited by member States of such organization.

2. For each State or regional economic integration organization ratifying, accepting, approving or acceding to this Protocol after the deposit of the fortieth instrument of such action, this Protocol shall enter into force on the thirtieth day after the date of deposit by such State or organization of the relevant instrument or on the date this Protocol enters into force pursuant to paragraph 1 of this article, whichever is the later.

Article 18

Amendment

1. After the expiry of five years from the entry into force of this Protocol, a State Party to the Protocol may propose an amendment and file it with the Secretary-General of the United Nations, who shall thereupon communicate the proposed

amendment to the States Parties and to the Conference of the Parties to the Convention for the purpose of considering and deciding on the proposal. The States Parties to this Protocol meeting at the Conference of the Parties shall make every effort to achieve consensus on each amendment. If all efforts at consensus have been exhausted and no agreement has been reached, the amendment shall, as a last resort, require for its adoption a two-thirds majority vote of the States Parties to this Protocol present and voting at the meeting of the Conference of the Parties.

2. Regional economic integration organizations, in matters within their competence, shall exercise their right to vote under this article with a number of votes equal to the number of their member States that are Parties to this Protocol. Such organizations shall not exercise their right to vote if their member States exercise theirs and vice versa.

3. An amendment adopted in accordance with paragraph 1 of this article is subject to ratification, acceptance or approval by States Parties.

4. An amendment adopted in accordance with paragraph 1 of this article shall enter into force in respect of a State Party ninety days after the date of the deposit with the Secretary-General of the United Nations of an instrument of ratification, acceptance or approval of such amendment.

5. When an amendment enters into force, it shall be binding on those States Parties which have expressed their consent to be bound by it. Other States Parties shall still be bound by the provisions of this Protocol and any earlier amendments that they have ratified, accepted or approved.

Article 19

Denunciation

1. A State Party may denounce this Protocol by written notification to the Secretary-General of the United Nations. Such denunciation shall become effective one year after the date of receipt of the notification by the Secretary-General.

2. A regional economic integration organization shall cease to be a Party to this Protocol when all of its member States have denounced it.

Article 20

Depositary and languages

1. The Secretary-General of the United Nations is designated depositary of this Protocol.

2. The original of this Protocol, of which the Arabic, Chinese, English, French, Russian and Spanish texts are equally authentic, shall be deposited with the Secretary-General of the United Nations.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned plenipotentiaries, being duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.